



平成19年8月17日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 津上 健一
(J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3)
問合せ先 執行役員 経営管理統括部長 山口 登志雄
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

特別損失の発生及び平成19年6月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成19年6月期におきまして、下記の通り特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、最近の業績の動向をふまえ、平成19年5月16日付「平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

(1) たな卸資産評価損の計上

中間期に発表いたしましたように、当社は約5年前から多くの台湾企業へ有機EL製造装置の受注活動と納入をしてまいりました。しかし、昨年後半から今年に入り、数社の台湾企業による有機EL事業からの撤退・縮小並びに事業の一時停止などが相次ぎ、その内、台湾企業2社向けの有機EL量産装置のたな卸資産評価損として、1,055百万円を計上いたしました。これに加え、中国市場向け有機EL量産装置の仕様変更によるもの、今後の利用が見込まれない材料及び新技術対応の仕掛品につきましても、評価損1,150百万円を計上いたします。その結果として通期に関しましては、2,205百万円の評価損を計上することとなりました。

これら評価損を計上した資産については、その有効活用をすべく複数の国内企業に対する営業活動を継続しております。

(2) 経営改善対策費

経営の合理化に伴う費用27百万円を引き当てております。詳細につきましては、下記「4. 経営構造改革の為の更なる施策」をご覧ください。

(3) その他

本社の一部機能の見附工場への統合と本社移転に伴って発生した53百万円を計上しております。

2. 平成19年6月期 通期業績予想の修正

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	8,410	△2,050	△3,260
今回修正 (B)	7,194	△2,347	△4,776
増減額 (B-A)	△1,216	△297	△1,516
増減率	△14.5%	—	—

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4,140	△2,100	△3,300
今回修正 (B)	4,052	△2,421	△4,814
増減額 (B-A)	△88	△321	△1,514
増減率	△2.1%	—	—

(3) 修正理由

① 連結

売上高につきましては、真空技術応用関連事業は概ね前回予想値通りに推移したものの、NC工作機械等販売事業、その他事業が前回予想値を下回り、7,194百万円（前回予想比△14.5%）となる見通しとなりました。経常利益につきましては、前回予測値より297百万円減少、また当期純利益につきましても、前回予測値より1,516百万円減少しましたが、これらは下記個別予想値の減少によるものです。

② 個別

売上高につきましては、前回予想値通りに推移しました。経常利益につきましては、受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上し、前回予想値よりも321百万円減少しました。当期純利益につきましては、上記特別損失の拡大（2,293百万円）等によって4,814百万円の損失となる見通しとなりました。

3. ご参考：前期の実績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

（1）連結

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期（7/1～12/31）	6,296	△34	△116
通期（7/1～6/30）	13,800	135	△154

（2）個別

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期（7/1～12/31）	4,687	△51	△127
通期（7/1～6/30）	10,226	114	△170

4. 経営構造改革の為の更なる施策

当社の主力事業である有機EL市場では、携帯電話のメインディスプレイや携帯音楽プレイヤーへの搭載が始まり、更に年末には11インチ有機ELテレビ発売予定のアナウンスもあり、引き合い状況が好転する兆しが漸く見えてまいりました。しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあります。このような中で早期黒字化を実現するために、平成19年1月26日にプレスリリースいたしました経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。

（1）内容

①事業多角化の推進

当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業および電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。

②当社取引先への出向

当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月初旬を目処に従業員30名強を当社取引先へ出向させます。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。

尚、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。

③多面的な事業提携の推進

当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。

④経営体制の見直し

平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を検討しております。

⑤中期経営計画の策定

高収益体質企業へ転換すべく、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定しております。

※ 尚、平成19年6月期決算短信（連結）につきましては、8月22日を予定しています。

以 上

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。